

練馬区システム評価実施要綱

平成 18 年 3 月 31 日

17 練企情第 1275 号

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、練馬区情報化管理規程（平成 16 年 11 月 練馬区訓令第 24 号。以下「管理規程」という。）第 26 条第 5 項の規定に基づき、練馬区（以下「区」という。）におけるシステム評価の実施に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱における用語の意義は、管理規程に定めるところによる。

(適用範囲)

第 3 条 この要綱は、区が管理する全ての情報システムについて適用する。

(システム評価の目的)

第 4 条 システム評価は、情報システムの有効性、効率性、信頼性および安全性等の確保および向上を目的として、情報システムの導入時における目的および目標に対する達成度ならびに運用体制および運用状況に関わる課題等を検査する。

第 2 章 システム評価対象の指定

(システム評価の実施対象)

第 5 条 システム評価の対象となる情報システム（以下「対象システム」という。）は、管理規程第 24 条第 1 項に定める情報システム台帳に登録されたシステムのうち、原則として運用開始から 2 年を経過したものの中から、指定を行うものとする。

(対象システムの指定)

第 6 条 対象システムの指定は、統括情報化管理責任者がこれを行う。

2 統括情報化管理責任者が必要と認めたときは、対象システムの特定部分に限定してシステム評価の指定を行うことができる。

3 統括情報化管理責任者は、システム評価の対象システムを指定する場合は、つぎに掲げる項目を明らかにしなければならない。

- (1) 対象システムの名称、概要およびシステムを主管する課
- (2) 対象システムに係るシステム評価の目的
- (3) 対象システムに係るシステム評価の実施時期および実施方法
- (4) その他必要な事項

(対象システムの変更および追加)

第 7 条 統括情報化管理責任者は、必要に応じ前条に定める対象システムの指定の内容を変更し、または追加できるものとする。

(対象システム指定の報告)

第 8 条 対象システムの指定、変更または追加を行った場合は、統括情報化管理責任者は対象システムを主管する課の情報化責任者（以下「対象システムの情報化責任者」という。）に対し、速やかにその内容を通知しなければならない。

2 統括情報化管理責任者は、対象システムの指定、変更または追加を行った場合は、その内容を情報化運営委員会に報告しなければならない。

第 3 章 システム評価の実施

（事前準備）

第 9 条 統括情報システム管理者は、システム評価の実施に当たり、日程および実施方法等について、事前に対象システムの情報化責任者と協議するものとする。

2 統括情報システム管理者は、評価基準および必要となる書類等を明示し、対象システムの情報化責任者に事前に通知しなければならない。

（関係書類の提出）

第 10 条 対象システムの情報化責任者は、統括情報システム管理者が指定する期日までにシステム評価事前調書（様式）を作成し、および関係書類を整備して、統括情報システム管理者に提出しなければならない。

（ヒアリングの実施）

第 11 条 統括情報システム管理者は、システム評価に際し、適宜関係者を招集し、ヒアリングを実施することができる。

（評価案の作成）

第 12 条 システム評価の評価案は、統括情報システム管理者が策定する。

2 統括情報システム管理者はあらかじめ定めた評価項目および提出書類等に基づいてシステム評価を実施する。

（評価の決定）

第 13 条 システム評価の評価結果の決定は、統括情報化管理責任者がこれを行う。

2 統括情報化管理責任者は、決定した評価結果について、対象システムの情報化責任者に通知するとともに、情報化運営委員会に報告しなければならない。

第 4 章 評価結果に基づく措置

（改善計画の策定）

第 14 条 対象システムの情報化責任者は、前条第 2 項に定める通知により、改善すべき事項があるときは、改善計画を策定し、統括情報化管理責任者にその報告を行い、承認を受けなければならない。

2 統括情報化管理責任者は、前項の改善計画の内容に不備があると認めたときは、対象システムの情報化責任者に対し、改善計画の再提出を求めることができる。

（再評価の実施）

第 15 条 統括情報化管理責任者は、前条の改善計画について、その実施状況を確認するため、再度システム評価を実施することができる。

第 5 章 その他

（委任）

第 16 条 この要綱に定めるもののほか、システム評価の実施に必要な事項は、統括情報システム管理者が別に定める。

付 則

この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 24 年 7 月 1 日から施行する。